

相乗効果を生み出す日本とイスラエル

駐日イスラエル大使館経済部経済公使

ノア・アツシヤー

Noa Asher



2014年9月、イスラエルと日本の通商関係の構築・維持を担う駐日イスラエル大使館の経済公使に就任して以来、両国の商取引関係は劇的に変化している。実際、2014年は両国間の経済環境の潮目が変わった記念すべき1年となり、イスラエル企業との協業のメリットが日本の産業界によく理解され始めた時期であった。近年、両国の商取引関係は繁栄の一途にある。イスラエルと日本の企業間で数々の合弁事業や商取引が繰り返し広げられ、イスラエルのスタートアップに対する日本企業の投資は2014年から2018年までの間に50億ドルを突破するなど飛躍的に増加している。また、イスラエルの対日輸出も大きく増加し、互恵国での両国の子会社設立も見られる。

日本企業はグローバルリーダーとして、高い技術力を活かした質の高い製品を生産する。一方、スタートアップが中心のイスラエル企業は、事業を次の段階へ前進させる革新的なソリューションづくりにかけている。このように両国は相互補完の経済関係となっていくことから、日本とイスラエルがパートナーシップを結んだことは当然の流れといえる。片や産業のグローバルな競争力強化に取り組んでいる日本、片やイノベーション拠点であり、「スタートアップネイション」(起業大国)、第2のシリコンバレーとの呼び声も高いイスラエル。まさに理想的な取り合わせである。

私は日本で何度となく「イスラエルが起業大国になった理由」を尋ねられる。すでに、

2人の米国のジャーナリストによる2009年のベストセラー書でもさまざまな理由が述べられているが、イスラエルが起業大国となった背景として、いくつかの要因が挙げられる。そのような要因が重なった結果、四国ほどの国土面積、900万人に満たない人口の国家に6000社を超えるスタートアップが設立されているという、他に類を見ないイノベーション志向のエコシステムが誕生したのだ。こうした要因が相互に作用し合って好循環を生み出し、イスラエルという国自体がスタートアップを育むアクセラレーターとして機能してきた。その成果として、有力ベンチャー1キャピタル90社以上、イスラエル国内にR&D施設を開設している多国籍企業350を擁し、国民1人あたりのエンジニア数世界第1位、GDPに占めるR&D投資額世界第

2位の座を獲得している。

イスラエルを起業大国にした理由について、2つの要因、「つながり」と「イスラエル文化」を強調したい。

「つながり」とは、国民、各種機関、政府の強力なつながりを背景に、業界の垣根を越えた意見交換や協業が促進されていることを意味する。産学協同が非常に活発なため、市場が求める多くのソリューションが学術界からもたらされている。これは、新規事業や革新的事業につながる画期的な技術を導入するうえで有力な手法である。イスラエルの政府、産業界、学術界の強力な協力体制のもと、政府はイノベーションの促進、各種支援プログラムの導入、産業界の旗振り役という重要な役割を担ってきた。「6次の隔たり」（「友達の友達の友達……」と6人たどれば、すべての人々がつながっているという仮説という言葉があるが、イスラエルの起業家、エンジニア、研究者は、専門分野こそ違えども、それぞれの距離感「1次の隔たり」といえるほど近い関係にあり、これもイノベーションの集積を生み出し、イスラエルのエコシステムに寄与している。

もう1つのキーワードが「イスラエルの文化」である。イスラエルで起業が奨励されている重要な要因の1つに、失敗を受け入れられる土壌が挙げられる。イスラエルでは、幼いこ

ろから、最高の学びは失敗を通じて得られると教えられて育つ。失敗からの学びがある限り、失敗もやり直しも受け入れられるのである。したがって、リスクを取ることは私たちのDNAに刻まれたものであり、起業家になることはもちろん、次々に新しい会社を起業していくシリアルアントレプレナー（連続起業家）さえも、イスラエルでは高く評価されている。実際、イスラエルの母親たちは、自分の子どもに就いてもらいたい職業としてかつては医師や弁護士を挙げていたが、今はほとんどが起業家として成功してほしいと願っているほどである。また、イスラエル独特の文化を象徴する「フツパー(chutpan)」という言葉がある。これはイスラエルの進取の精神、大胆さ、開拓精神を意味する。このため、イスラエル人は、たとえすべてのドアが閉ざされても答えを見つかるまで諦めず、ひるむことなく真つすぐな姿勢を貫き、アイデアを共有することをよしとする。厳格な上下関係や融通の利かない手続きがないことも、新たな解決策を素早く柔軟な手法で生み出す下地になっている。

今述べた2つの要因は、私が思うに、イスラエルの画期的な技術の開発を支える根幹であり原動力になっている。イスラエルが日本と大きく異なることは明らかだが、すでに協力の道を歩み始めている日本とイスラエルが共通の価値観を見いだし、実りある関係を築きつつある。両国の文化の違いを乗り越え、

イスラエル企業と日本企業がパートナーシップを通じて相互に利益となる関係を構築しており、これがグローバル化と競争の激化が進む世界で互いに助け合いながら、生き残りにとどまらず一層の繁栄を目指す足掛かりとなる。従来の市場に革命をもたらすような最先端技術を有するイスラエルは、日本企業によるこうした技術の利用に門戸を開いており、日本もイスラエルに量産化の指導や他市場に迅速、円滑に参入するノウハウを提供できる立場にある。

とはいえ、まだほんの一部分が現れたにすぎない段階と思われ、イスラエルと日本の経済協力には、もっと大きな可能性が秘められている。イスラエル企業と日本企業の間では今後も継続して相乗効果が生み出され、双方の商取引関係の未来は繁栄を続けるものから信じている。

日本企業の皆様にはぜひイスラエルに足をお運びいただき、その独特なエコシステムを体験し、イスラエルのスタートアップを直接ご覧いただきたい。イスラエル大使館経済部では、ニーズやビジネス機会の面からイスラエル企業と接触する際の支援のほか、日本やイスラエルで今後開催される各種イベント（会議、セミナー、展示会）への招待などを通じて、イスラエルに関心をお持ちの日本企業を喜んでサポートさせていただきます。